



MaaSの代表格「Whim（ウィム）」

MaaS（マース）とは

MaaSとは、**Mobility as a Service**（モビリティ・アズ・ア・サービス）の略称です。

モビリティとは、“移動性”のことで、「サービスとしてのモビリティ」という概念です。

モビリティをサービスと捉え、テクノロジーやデータを活用して移動の利便性や快適性を追求することを意味しています。

主には、鉄道・バスなど公共交通機関や自動車（タクシー・シェアリングカー等）、レンタサイクルなどを組み合わせ「ユーザーにとって目的地までの最適なモビリティを提供するための情報・予約・決済の統合サービス」を表わす用語として使われています。

自動車産業は、MaaS及びCASE関連技術及びAI・ビッグデータの活用によって、モビリティサービス産業へと変革を迫られています。

MaaSは、サービス内容に応じてグレードが分かれていますが、今後はレベル3のWhim（ウィム）のように、官民連携によって地域毎のモビリティサービスやスマートシティとの結びつきを深めていくと考えられます。



MONETのMaaS戦略

1. 既存交通の高度化



車両・路線・ダイヤを需要
に
応じて柔軟に変更

2. 新たな ライフスタイルの創出



嗜好分析によるレコメンド、
目的地+移動手段セット提供

3. 社会全体の最適化



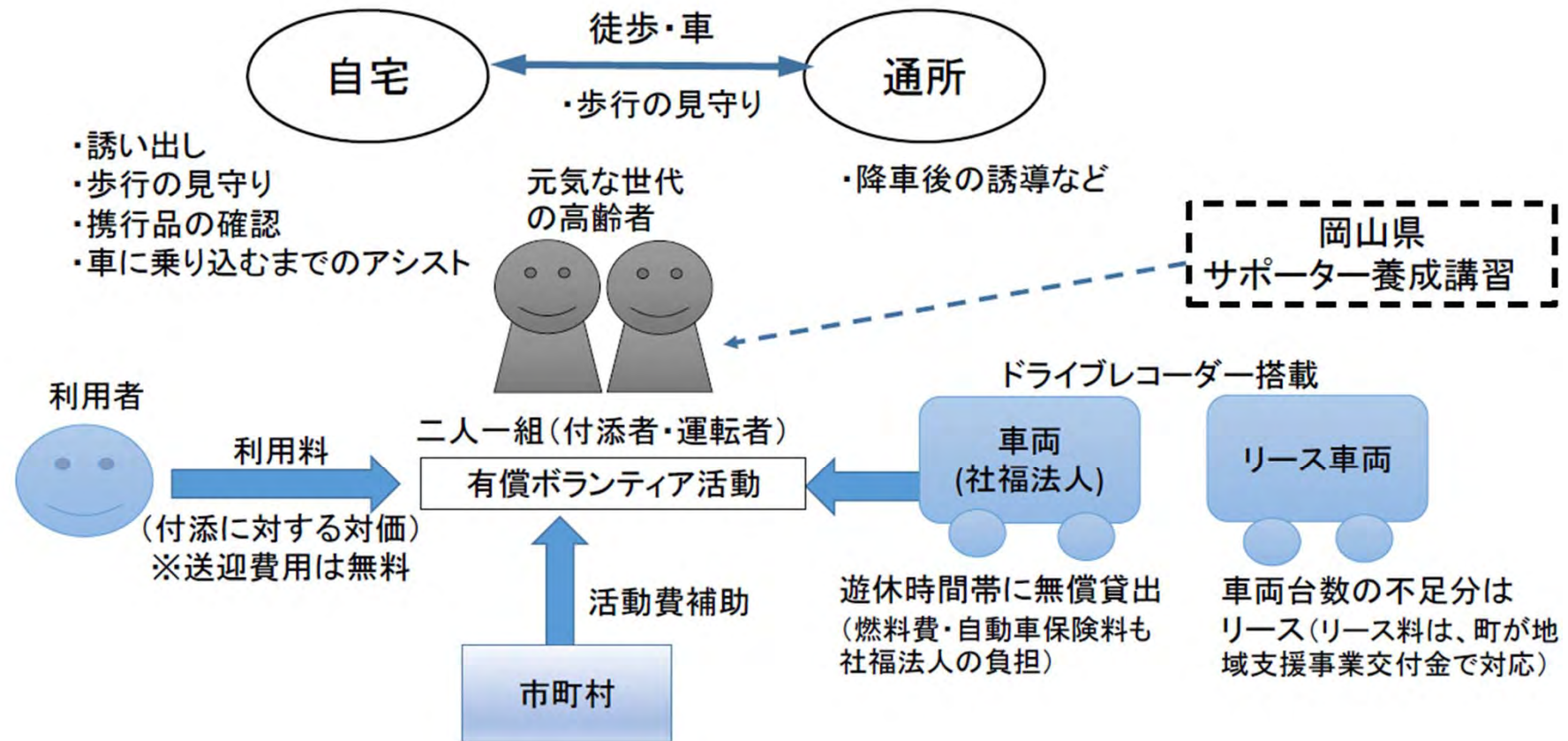
需要平準化・分散化、
遊休資産/余剰資源の活用

19

MONET プラットフォーム

すでに岡山県では

通所付添サポーターは、住民互助の付添活動



- こうしたつながりの中にも、
消費者問題は潜んでいる

○若年者の消費者被害

- 15歳から29歳までの若者の消費生活相談では、「インターネット関連」、「賃貸アパート」、20代男性からは「フリーローン・サラ金」女性ではエステや健康食品等広い意味での美容にかかわる相談が多くみられる

「出展：令和元年版
消費者白書（消費者庁）」

図表Ⅱ-1-3-8 若者の商品・サービス別上位相談件数（2018年）

男性						
	15-19歳		20-24歳		25-29歳	
	件数	6,276	件数	16,394	件数	15,439
1	アダルト情報サイト	582	賃貸アパート	1,131	賃貸アパート	1,525
2	デジタルコンテンツ(全般)	411	フリーローン・サラ金	868	フリーローン・サラ金	968
3	オンラインゲーム	366	デジタルコンテンツ(全般)	788	商品一般	658
4	他のデジタルコンテンツ	290	商品一般	747	デジタルコンテンツ(全般)	642
5	商品一般	265	他のデジタルコンテンツ	706	他のデジタルコンテンツ	537
6	出会い系サイト	204	出会い系サイト	565	普通・小型自動車	495
7	テレビ放送サービス(全般)	201	普通・小型自動車	539	光ファイバー	379
8	運動靴	171	他の内職・副業	455	携帯電話サービス	370
9	賃貸アパート	144	アダルト情報サイト	429	出会い系サイト	311
10	普通・小型自動車	108	光ファイバー	352	アダルト情報サイト	286

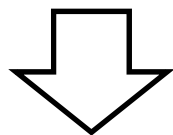
女性						
	15-19歳		20-24歳		25-29歳	
	件数	6,285	件数	19,813	件数	17,617
1	他の健康食品	621	賃貸アパート	1,245	賃貸アパート	1,709
2	デジタルコンテンツ(全般)	460	脱毛エステ	1,174	デジタルコンテンツ(全般)	885
3	アダルト情報サイト	373	デジタルコンテンツ(全般)	1,161	商品一般	818
4	他のデジタルコンテンツ	312	出会い系サイト	998	他のデジタルコンテンツ	678
5	商品一般	299	他のデジタルコンテンツ	932	出会い系サイト	537
6	コンサート	175	商品一般	775	脱毛エステ	501
7	酵素食品	163	他の内職・副業	583	フリーローン・サラ金	414
8	出会い系サイト	159	他の健康食品	562	他の健康食品	389
9	賃貸アパート	153	アダルト情報サイト	474	携帯電話サービス	316
10	脱毛エステ	140	フリーローン・サラ金	396	結婚式	316

黄色	：デジタルコンテンツ	黄緑色	：一人暮らしがきっかけとなり得るもの
緑色	：借金に関するもの	青色	：自動車に関するもの
		ピンク色	：美容に関するもの

(備考) 1. PIO-NETに登録された消費生活相談情報（2019年3月31日までの登録分）。
2. 品目は商品キーワード（小分類）。

○成年年齢引下げへの対応

- 「若年者への消費者教育の推進に関するアクションプログラム」(4省庁関係局長連絡会議)を推進
- 高等学校等における消費者教育の推進
 - ・学習指導要領の徹底
 - ・消費者教育教材の開発、手法の高度化
 - ・実務経験者の学校教育現場での活用
 - ・教員の養成・研修



着実な実施が必要

民法の一部を改正する法律(成年年齢関係)

法律の要点

1 成年年齢の引下げ(民法第4条)

- ① 一人で有効な契約をすることができる年齢
- ② 親権に服することがなくなる年齢

いずれも20歳から18歳に引き下げ
「成年」と規定する他の法律も18歳に変更

2 女性の婚姻開始年齢の引上げ(民法第731条)

(現行法) 男性 18歳 女性 16歳

女性の婚姻開始年齢を18歳に引き上げ
婚姻開始年齢は男女とも18歳に統一

3 施行までの周知期間

若者のみならず、親権者等の国民全体に影響
消費者被害の防止等の観点から、周知徹底が必要

平成34年4月1日から施行

従前の経緯

平成19年5月 国民投票法の制定

- 憲法改正国民投票の投票権年齢を18歳と定め、民法についても法制上の措置を要請

平成21年10月 法制審議会の答申

- 選挙権年齢が18歳に引き下げられるのであれば、環境整備をした上で、成年年齢も18歳に引き下げる
- 成年年齢を18歳に引き下げるのであれば、女性の婚姻開始年齢は18歳に引き上げるのが相当

平成27年6月 公職選挙法の改正

- 選挙権年齢を18歳へ引き下げ、民法についても法制上の措置を要請

平成28年7月 参議院議員通常選挙

- 国政選挙において、初めて18歳選挙権を実施

- 自治体の未来は問題だらけ

自治体戦略2040構想研究会について

2040年頃をターゲットに人口構造の変化に対応した自治体行政のあり方の検討が必要

- 我が国の人口は、2008年(1.28億人)をピークに減少。大都市部を中心に高齢化が急ピッチで進行。
2040年頃には総人口は毎年100万人近く減少。
→ 自治体の税収や行政需要に極めて大きな影響を与える。
- 医療、福祉、インフラ、空間管理など、住民サービスの多くは地方自治体が支えている。
地方自治体が持続可能な形で住民サービスを提供し続けることが、「住民の暮らし」や「地域経済」を守るために不可欠。
さらには、我が国が国際社会において「名誉ある地位」を占め続けるためにも必要。

高齢者人口がピークを迎える2040年頃(2042年に3,935万人)をターゲットに、

- ① 住民生活に不可欠な行政サービスがどのような課題を抱えていくことになるのか、
 - ② その上で、住み働き、新たな価値を生み出す場である、都市をはじめとする自治体の多様性をどのように高めていくのか、
 - ③ ①、②のために、どのような行政経営改革、圏域マネジメントを行う必要があるのか、
- 検討を進める必要がある。

➡ **持続可能で多様な自治体による行政の展開が、我が国のレジリエンス(強靱性)向上につながる。**

世界の変化(2015→2040)

- 人口はアジア、アフリカを中心に18億人増加
世界の人口: 74億人→92億人(うちアジア7億人、アフリカ9億人)
アジアの人口増+3億、パキスタン+0.9億、インドネシア+0.5億、中国+0.2億
- 人口は都市部へ集中。都市の時代に
世界の都市人口: 40億→57億(中国+2.8億、インドネシア+0.7億)
- 東アジア諸国を中心に高齢化が進展
合計特殊出生率(2015): 日1.45、タイ1.4、韓1.24、台湾1.18
- 世界経済の中心は欧米からアジアへ
GDPシェア(2010→2030): 米24→20、欧17→12、中16→24、印6→10、日7→4

日本の変化(2015→2040)

- 人口は0.16億人減少し、1.11億人に
- 団塊ジュニア世代が高齢者となり、高齢者人口がピーク
65歳以上人口: 3,387万人 → 3,921万人(+534万人(+16%))
75歳以上人口: 1,632万人 → 2,239万人(+607万人(+37%))
- 三大都市圏で特に高齢化が急速に進行。
東京都も2025年をピークに人口減少に転じる。
65歳以上人口: 東京都 307万人 → 400万人(+93万人(+30%))
大阪府 232万人 → 265万人(+33万人(+14%))
愛知県 178万人 → 224万人(+46万人(+26%))
- 生産年齢人口減少により労働力確保が課題
生産年齢人口: 7,728万人 → 5,978万人(▲1,750万人)